

ガザ攻撃から1年

—JVCの現場から—



ガザ地区を危機に陥れた作戦 Cast Lead

(鑄られた鉛)が残したもの

パレスチナ人死者・・・1,383人

(うち18歳以下333人、成人1,029人、年齢を確認できなかった人21人)

イスラエル人死者・・・13人(うち民間人3人)

※OCHA認定数

2008年12月27日から2009年1月18日までの間に行われたイスラエルの軍事攻撃「作戦 Cast Lead」(以下 Cast Lead)は、ガザ地区全般に甚大な被害をもたらした。3,540の家屋が全壊され、2,870の家屋がひどい損傷を受けたほか、学校・車両・井戸・公共インフラ・温室や広大な農業用地などが極めて広範囲にわたって破壊され、また268の産業施設が全壊、432が部分的に損壊した¹。被害総額は1億3900万ドルに上った²。

支援の現場から見た1年

JVC エルサレム事務所 代表 福田直美

2008年12月末から始まった、イスラエル軍によるガザに対する大規模な軍事攻撃

Cast Leadから、1年が経つ。今、ガザは気温と湿度の高さから衛生状態が懸念された夏を過ぎ、雨の多い冬に入った。軍事攻撃により家屋が破壊、損傷した家族は6万188にも達した³が、1年が経とうとしている現在も、壊れた家屋を修復するためのセメント等の原材料が入ってこないため、テントでの生活を続けている人々が162家族いるといわれ⁴、また、町ではガラスの割れた窓にビニールシートを張ったりして寒さをしのいでいる光景も見られる。



1月下旬の停戦から半年以上が経った2009年秋以降、空爆によって焼かれた赤新月社のビル、瓦礫の山と化したPLC(パレスチナ立法評議会)本部のビルなど、いくつかの大きな建物の瓦礫が撤去された。ガザで一緒に働くスタッフに、これは危険だから撤去したのかと聞くと、「それもあるけれども、セメントが入ってこないのだから瓦礫を溶かして再利用を始めた」と言う。道端では、集めた瓦礫を細かく砕き、溶かして再度ブロックにする作業をしている場面を多く見かけた。また、資材が入ってこない中、ガザで手に入る砂や土、砕いたガラスなどを再利用して強度の高い住宅を作るという挑戦をしている人に出会った。破壊された建物、インフラ設備を修復するのに必要なセメントや鉄鋼などの建築資材は、未だガザへの輸入を厳しく制限されている。

ガザに入ってくる、物資を積んだトラックの台数は、1月から6月までの毎月の平均は2,980だったが、7月から11月の月平均は2,423へと減った⁵。また、2007年5月までの週の平均と比べると、2,807台から現在(11月後半)は594台と約21%と減っており、そのうち85%は食料や衛生用品であるという⁶。輸入できる物資の種類は、封鎖が始まる前は4,000種類だったが、現在は35種類に限られている⁷。

1月に訪れたガザ市の東部、アッサムニーエ地区では、JVCが共同で医療支援を行ったパレスチナ医療救援協会(PMRS)の巡回診療を訪問した時に会った少女と12月に再会した。イスラエル軍が地上戦を始めた時、彼女の家族が住んでいる家には、イスラエル兵が立て籠もり、そこから銃で攻撃をしていたという。その時に損傷した家の内部はそのまま、穴はシートで塞いでいるとのこと。また、父親は以前、トラックの運転手をしてしたが、1月の攻撃の時にトラックを破壊され、今も仕事が再開できずにいる。(→写真は破壊されたトラック)



JVCはガザの現地NGO「人間の大地」と協力して、栄養失調の子どもたちに、挽いたお米や豆類、セモリナ粉、ナツメヤシのペーストなどの家庭持ち帰り用の乾燥食材を提供している。2007年6月から強化された封鎖に加え、2008年末から始まったイスラエル軍によるガザへの侵攻、そして

人道支援物資も含む更なる輸入の制限により、最初の1月から3ヶ月食材が調達できず、4月に入り何とか配布を再開することができた。しかし、7月以降、再び中断に。新鮮で質の良い食材がガザに入らず、ようやくガザに入ってきた食材に虫がわいてしまったからだ。「人間の大地」の代表・イテダル氏は、「検問所で夏場に数ヶ月も止められたら、傷んでしまうのも当然」と言う。「人間の大地」ではできるだけガザで購入できる食材を使用しているが、そうでないものはガザの外から入ってくるものを購入しているため、封鎖によって栄養失調の子どもたちへの食材の配布にも影響が出たということだ。この配布は、11月下旬になってようやく新鮮な材料をガザ内で加工できる工場が見つかり、12月下旬から配布を再開した。



家庭持ち帰り用の食材、2週間分（左）は、調理法や注意点の説明もきちんと行われる

「人間の大地」の栄養センターでは、栄養失調の子どもたちを抱えた母親たちが、食料品も含む物価の上昇について語る。2009年12月の時点で、「トマトは6シェケル（約150円）、じゃがいもは4シェケル（約100円）、牛肉は5シェケル（約120円）（全て/1kg）、卵は30個で17シェケル（約420円）もする」とのことだ。物価の上昇は続いており、パレスチナ全体の消費者物価指数は2006年には152.3%だったのが、2007年には156.4%、2008年には171.9%と上昇を続け、2009年は174%に達すると見込まれている⁸。物資、特に食料品の価格の高騰により、ガザの家族の全体の支出の56%は食費に費やされている状態にある。10人ほどの母親たちに、ご主人が仕事を持っているかという質問をすると、その中で手をあげたのはたった1人だった。仕事を見つけることができず貧困が進む状態で、子どもたちの健康への影響が危惧されている。



サブリーンちゃんは重度の栄養失調児として診断され、現在栄養失調治療プログラムに入っている。

9月に生後7ヶ月で体重が4.5kg。11月には3.8kgへ、そして12月に再び会った時には3.6kg（健康な子どもの半分程度）になってしまった。「家には1シェケル（約25円）すらない」と母親。父親は数年前に家族間の争いに巻き込まれて足を負傷し、今は歩くこともできないという。以前は通りでジュースなどの商売をしていたが、負傷して以降、一家に収入はない。家では何を食べさせているのか聞くと、自分の家では食べさせるものがないので、親戚の家の作るご飯に頼っていると言う。

現在、食糧危機の状態にある人々は、ガザでは 97 万 3,600 人 (61%)、食糧危機状態に陥る可能性がある人々は 21 万 8,950 人 (16%) となっており、現在も 71% の人々が支援に頼っている状態だ¹⁰。2008 年 9 月時点で、ガザの 75% の人々が食事の量、89% が質を下げているのが¹¹、2009 年 12 月には、59% の人々が食事の量、94% が質を下げているという数字が出ている。量を減らす人々が減ったのは、これ以上減らすことができないという限界の経済状況に陥っているからである、と FAO と WFP は分析している¹²。

さらに、衛生環境の悪化が人々の健康状態に影響を与えている。ガザでは、一人当たりの一日に使用する水の量が 78ℓ と言われているが、水の質は悪く (約 80% の水が WHO の安全基準に達していない)、また Cast Lead により、11 の井戸、4 箇所の貯水池、22km の長さの水道管、ガザ北部の緊急污水处理施設が被害を受けたほか、8,800 以上の屋上に設置する家庭用水タンクが破損もしくは破壊され、安全な水の供給からは程遠い状況だ¹³。上下水道施設の修復・改善のための物資がガザに入っていない状態が続いており、2009 年 8 月の時点で、ガザ北部では、約 1 万人の人々が水道水へのアクセスがない。ガザの海には今も未処理の汚水が大量に垂れ流されている状態で、また処理できない汚水を溜めておく貯水池は常に悪臭を放ち、衛生環境は悪いままである。安全な水へのアクセスが限られる状態は、子どもたちの健康にも悪影響を与えかねないと、「人間の大地」の担当者は懸念している。乳児に対して安全ではない水で溶いた粉ミルクを与え、乳児が下痢などの症状を起こすケースもある。その理由もあり、「人間の大地」では母親たちに子どもを母乳で育てることを推奨している。



ガザの港でも汚水の垂れ流しが続いている



ガザ北部の汚水貯水池は悪臭を放っている

2007 年に封鎖が本格的に厳しくなる前、約 3,900 のガザの産業のほとんどはイスラエルへの輸出のための生産に関わっていた。またそのための原材料の 95% はイスラエルから輸入されており、¹⁴その産業には約 3 万 5,000 人もの人々が関わっていた¹⁵。2007 年から 2008 年の間だけで失業率は 65% も増加し、2008 年 3 月の時点でガザでは 130 のみの産業が稼働 (1,300 人のみ従事) している状態になっていた¹⁶。そして Cast Lead により、約 1,500 もの工場、商店などが被害を受け、それにより 20 億ドルという莫大な経済的な損失が生じた¹⁷。破壊された工場などがそのまま放置されているのは、ガザの人曰く、「修復する資材が入っていないだけでなく、修復したとしても産業に必要な原材料がないため再開の目途が立たないから」なのだそうだ。2009 年 4~6 月の時点で、ガザ地区での労働者人口の失業率は 43% となっており、¹⁸特に働き盛りの 30 歳以下の年代では 57% と特に高くなっている。

一方、農業も大きなダメージを受けた。約 15% の耕地が軍事侵攻により完全に破壊された。それにより多くの野菜、果物、植物や穀物が被害を受けたのに加え、牛や羊、ヤギ (計 35,750 頭)、百万羽もの鶏が殺された¹⁹。同時に、灌漑設備や家畜小屋の農業設備なども破壊された²⁰。また、漁業も大きなダメージを受

けた。2009年12月にガザ市の魚市場を訪れた時、多くの船が攻撃によって壊されたことや、燃料が高くなったこと、そして漁業に出られる海域の制限により漁獲量が減ったこと、魚を獲っても経済難のためなかなか売れないことなどを、漁師の男性たちは話してくれた。漁業に出られる海域は、1993年のオスロ合意から20マイル（約37km）だったが、2002年の時点で12マイル（約22.2km）、2006年10月以降は6マイル（約11.1km）、そしてCast Leadのあった2009年1月からは3マイル（約5km）にまで制限されている。Cast Leadの後、漁を再開した船の数は以前の35%でしかなく²¹、2009年4月の漁獲量は2007年4月の漁獲量の1/3でしかない²²。



朝の魚市場。賑わっているが「量は減った」

2008年12月、OCHA（国連人道問題調整事務所）は封鎖について、「生活を広範囲にわたって弱体化させ、インフラ設備と基礎サービスに大規模な破壊をもたらし、人間の尊厳の深刻な危機を引き起こした」と警告した²³。その直後に起こった大規模な軍事攻撃は、すでに限界に近いレベルで生活をしてきたガザの人々の、家族、家、辛うじてあった収入手段などを奪った。1年が経とうとした今、そこからの復興は続く封鎖によってほとんど進んでいない。ガザの人は言う。「私たちにとって『普通の生活に戻る』というのはどういう状態のことを言うのか。それは、攻撃で多くのものが破壊される前の状態に戻る事なのか」。ガザの人々が「復興」という時、それは大規模な軍事侵攻による被害からの復興だけでなく、彼らが自分たちの意思で社会、経済を発展することができる状態になることを示している。

ガザ北部のサラティーン地区にある“テント村”では7月、テントで生活を続けながらも、モロヘイヤやトウモロコシ、ハーブなど自分で作ることができる野菜を手作りの灌漑システムで育てている男性に出会った。この男性は、腕を負傷して以来、以前働いていた工場での仕事を失いましたが、今はその工場は原材料が入ってこないため閉鎖されたままだと言う。「家族の食べるものを少しでも作りたい」と誇らしげに野菜を見せてくれた時の笑顔、「今、何が一番必要ですか？」と聞くと「封鎖が解除されることだ」と答えた時の力強い口調が、ガザの人々の生活の復興にかける思いを表している。JVCは、攻撃による被害からの復興だけでなく、自ら尊厳を保つことができるような「普通の生活」に戻ろうとするガザの人々に寄り添い、彼らの努力を支えていきたいと思う。



Cast Lead 後のパレスチナ

JVC エルサレム事務所 現地調整員 津高政志



Cast Lead という warfare (武器による戦い) によって幕を開けた 2009 年は、双方の一方的停戦後、lawfare (法律による戦い) という方法で紛争が継続された年となった。その軸となったのが、国連人権理事会がゴールドストーン判事を核として組織した事実調査団の報告書である。

国連事実調査団のマンデート

「2008 年 12 月 27 日から 2009 年 1 月 18 日にガザで行われた軍事攻撃の最中およびその前後において行われた国際人権法・国際人道法の侵害全てを調査すること」

ゴールドストーン報告書による事実検証

南アのユダヤ人裁判官で、ルワンダ国際戦犯法廷の元裁判官でもあるゴールドストーン判事率いる 15 人の調査団が、6 月 1 日エジプトからガザ地区に入り、一週間にわたり Cast Lead の実態を現地調査した。188 のインタビュー、1 万ページの文書と 1200 枚の写真のレビューを行った。イスラエル政府がこの事実調査団に協力しない意向を示したため、イスラエルの証人はジュネーブで証言した。9 月 15 日に調査団は、575 ページにわたる通称「ゴールドストーン報告書」を公表、国連人権理事会(以下人権理)に提出した。報告書は 36 の代表的ケースを取り上げ、そのうち 11 件はイスラエル軍による民間人への直接攻撃を確認している。

報告書は、あくまで事実検証が中心的役割であるため、この報告書がある行為を「国際法違反に値する」と言ったところで、その違反に対して何か実効的な復讐を強制できるのは安保理であるため、この報告書自体が国際法の運用上の判断や執行力を持つ政治決定をもたらすものではない。

報告書によると、UNRWA 施設への白リン弾使用、アルクッズ病院への白リン弾と砲弾による恣意的攻撃、アルワファ病院への攻撃は国際人道法に違反している可能性が高いとされている。報告書はさらに、イスラエル軍が国際法で定められた人道支援と医療救援を許可しなかったこと、人間の盾の使用、非合法的な投獄、容認できない刑務所の状態、歩兵の家屋侵入、家屋内での乱暴・差別的なスローガンの落書きなどを確認している。Cast Lead は、攻撃自体だけでなく、民間人に恐怖を植え付ける目的のためにあらゆる手段が講じられたことが、事実として報告されている。

2009

主な動き

6 月

ゴールドストーン判事率いる国連事実調査団がエジプトからガザ入り。

8 月

国連人権高等弁務官事務所が「パレスチナとその他アラブ地域の占領地における人権状況」という 34 ページの文書を発表。

9 月

ゴールドストーン判事、報告書を国連人権理事会に提出、公表。
アメリカ、報告書は人権理のみで議論されるべきであるとの立場を表明。

10 月

国連人権理、パレスチナ自治政府の申し出により、報告書を承認する決議の採択を来年 3 月の通常会期に延期することを決定。
パレスチナ自治政府が立場を翻し、人権理で報告書の承認を決議する特別会議を開くことを提案 (18 カ国が協賛)。
国連人権理、賛成 25 カ国、反対 6 カ国 (アメリカなど)、棄権 11 カ国 (日本など)、無投票 5 カ国 (英、仏など) の賛成多数により、報告書を承認。

11 月

アメリカ下院、賛成 344、反対 36 の賛成多数により、オバマ大統領に「偏りのある」ゴールドストーン報告書に反対の立場をとり続けるよう促す決議を採択²⁴。
国連総会、賛成 114 カ国、反対 18 カ国 (米、イスラエル、伊、蘭など)、棄権 44 カ国 (英、仏、日本など) の賛成多数により、報告書を承認。
国連事務総長、総会決議に基づき報告書を安保理に可能な限り早く付託すると言明²⁵。

この報告書は Cast Lead がもたらした問題のみを扱っておらず、西岸地区における入植地問題、家屋破壊・土地押収の問題、検問所による移動制限、エルサレムとエリアCにおける人口政策に関しても批判しており、扱っている問題は広範囲に及ぶ。ハマスによって人質にされているイスラエル兵ギラド・シャリートの問題や、ハマスが行っている対抗政治勢力幹部の違法な拘留、ガザ地区からのロケット弾攻撃によるイスラエル人の精神的トラウマなどにも言及があり、イスラエルの批判一辺倒というわけではない。これら両面から Cast Lead 作戦中及び前後の人権・人道状況を事細かに分析していることが、この報告書の地位を高めている。

これに対し、イスラエル政府は7月末に163ページにわたる Cast Lead の報告書を自らまとめ、イスラエル軍がいかに国際法を順守した形で攻撃を行ったかを説明した。それによると、攻撃に先立ち250万枚のビラを播いたほか、16万5千回の電話で市民に向けて攻撃目標に近づかないよう警告しており、攻撃開始までに民間人を戦闘から遠ざける義務は履行したなどと主張した²⁶。しかし、これらはイスラエル独自の国際法解釈に基づく独自の事実認定及びその分析であり、そもそも国連事実調査団に全く協力しなかったことで自らの論証を信頼できないものにしてしまった。そのため、ゴールドストーン報告書がイスラエルに対し国際基準に合致した独立委員会による調査を要求していることは、論理的かつ必然的であり、これを拒否することはイスラエル軍及び政府の信頼性をさらに下げることにつながる。いくつかの人権NGOが独自に多種多様な報告書を編纂しているものの、この攻撃に関する紛争当事者を交えた事実検証はまだなされていない。そのこと自体がこの攻撃が一体何だったのか、という疑問を拭いきれないものとしている。ゴールドストーンが検証した数々の事件に関して、当事者が世界に向けて納得のいく説明をすることが待たれている。

10月にパレスチナ自治政府が人権理における報告書承認の決議を6カ月延期する提案をした際、ガザと西岸において驚くべき早さと規模でその政治決定に反対するデモが組織され、現場にしながらアッバス大統領への大衆の支持が地に落ちたことを感じた。これらの民衆から起こった反応は、和平を進めるにあたり、今回の Cast Lead の責任追及というものが交渉の一つのカードではなく絶対に行われなければならないものとしての認識がパレスチナ人にあることを示したばかりか、正義なくして平和はありえないという強いメッセージを怒りとともに国内外に向けて表現した。

そのような民衆の怒りに遭ったことでアッバス大統領は立場を翻し、10月半ばに人権理の特別会議においてゴールドストーン報告書承認決議の投票を提案した。現地でもこの投票については関心が非常に高く、JVC エルサレム事務所の隣人も日本がどのような投票行動を示したか把握しているほどだった。

JVC は、この10月16日の投票に日本が棄権したことを受け、「ガザ紛争：ゴールドストーン勧告の実現報告書に関する共同要請書」を同月20日に岡田克也外務大臣に、他8団体とともに提出した。要請書は、①日本政府の国連人権理事会決議での棄権理由の開示、②総会、安保理でのゴールドストーン勧告支持、③ガザ地区の封鎖解除へ向けた努力を要請しているが、2010年1月19日現在、この要請書に対する返答は送られてきていない。2009年11月6日にはニューヨークの国連総会において報告書承認のための投票がなされたが、日本はそこでも投票を棄権している。



6 か月以内に双方が期間内の国際法違反について国際基準に沿った調査を行わない場合は、安保理が国際刑事裁判所（ICC）にこの件を付託すべきであると、報告書は提案している。ハマスはそのような調査を行うことに同意したが、イスラエルは拒否している²⁷。



ガザ封鎖

ガザ地区の封鎖の問題は Cast Lead 以降の 2009 年については違った文脈で理解することが必要となる。Cast Lead 以前はガザで生活するための物品・資材などが不足し、生活が困難になっていたが、Cast Lead というこれまでに類を見ない大規模な攻撃の後もその封鎖が継続されたことにより、復興の手掛かりすらもつかめない状況へと発展している。

そのような危機的状況が続く中、ガザ地区の住民は何とか生活状態を改善しようと、エジプトとの境界線にトンネルを掘り、そこから密輸入を繰り返し、生活の糧を見いだしている。これらの規模について明確なデータはないが、ガザ地区の市場や店で売られているものを見る限り、ガザ経済はかなりの部分この「トンネル経済」に頼っている模様である。しかし、トンネルは金儲けのために使用されることが多く、生活に必要な生鮮食品などよりも電化製品などの高級品の方が多く密輸入されるため、最貧困層の生活は依然として厳しいという声を現地で聞いた。さらに、トンネルのあるラファ境界線付近は Cast Lead 以降も散発的にイスラエルの空爆が行われているばかりか、エジプトが地下に壁を建設し始めたため²⁸、いつ密輸入が途絶えるかわからない。そうなるとガザの人々の生きる術はこれ以上に限られたものになり、最悪の場合、飢餓の可能性も出てくるであろう。

これらの状況に対し、イスラエルはハマスが実効支配を継続していることにこそ問題の根源を見ており、両者の議論は常に平行線をたどる。ガザ住民からは、危機的状況が続き先行きの見えない生活を強いられているため、ハマスに頼るほかないという意見も多く聞かれ、「卵が先かニワトリが先か」の議論に終わりはない。しかし、理由がどうあれイスラエルが境界線を封鎖することによりハマスではなくガザ住民を苦しめていることは事実である。人道問題担当の国連事務次長ジョン・ホームズが述べたように、この封鎖が「すべてのガザ住民に対する集団的懲罰」であるということ²⁹を、現場レベルで実感する。封鎖を継続することで状況の打開はありえないと、少なくとも JVC としては見ている。

JVC はパレスチナで支援活動を行う NGO の共同体である AIDA（国際開発機関協会）の一員として、国連と AIDA が封鎖解除をイスラエル政府に対して求める共同声明すべてに、この一年間署名を行ってきた。封鎖という状態があまりに長く続いていることによりメディアの興味は失われつつある中、現場を知る NGO や国連がこういった形で声を上げ続けることには大きな意味がある。今後も必要な限り JVC は国際社会の一員として声を上げ続けていく。

2009-2010 国連・AIDA 共同声明テーマ	
6月	ガザ封鎖から2周年を迎えて
8月	学校の新年度に向けて準備が整っていないガザの教育システムへの懸念を表明
9月	ガザにおける水と衛生の問題に関する強い懸念を表明
11月	冬を迎えるガザの封鎖解除を強く求める
1月	封鎖が医療サービスに与える影響を懸念し、封鎖解除を求める

普遍的管轄権*

*普遍的管轄権とは、世界のどの国でも、犯人を見つければ逮捕・処罰できるとする考え方である。(例：海賊行為など)

2009 年は Cast Lead の指導者に対し普遍的管轄権の行使を試みる重要な事件が二つあった。

①エフード・バラク事件

9 月、パレスチナ人家族の依頼を受けたロンドンの法律事務所が主導で、イスラエル国防相兼副首相エフード・バラクに普遍的管轄権を用いた逮捕状請求がイギリスでなされた。英国首相との会談や労働党の会議の出席を予定していたバラクは、外交特権免除を盾にそのまま予定を決行。結局逮捕状は発行されず、バラクは予定通り英国訪問を終えた³⁰。

②ツイピ・リヴニ事件

12 月にイスラエル元外相ツイピ・リヴニ（現カディマ党首）に対して、Cast Lead の中で行われた戦争犯罪の責任を追及する逮捕状請求がイギリスであり、今度は逮捕状が実際に発行された。これを事前に知ったリヴニは渡英を中止³¹。ほぼ同時期に予定されていた副首相モシェ・ヤーロンの渡英も、これらの事件を受け中止されている。

イギリスの普遍的管轄権制度は非常に先駆的であり、今回の 2 事件のようなテストケースが当該容疑者の渡英を狙った形でなされることが多い。2004 年には当時の国防相シャウル・モファズに同様の逮捕状発行請求がなされたが、裁判所は外交特権免除を認め、国家元首と外務大臣にしか与えられていなかった特権免除を国防相にも適用したという先例がある。2005 年に当時イスラエル軍高官のドロン・アルモグに対して逮捕状が出され、アルモグの乗った飛行機はヒースロー空港に降り立ったが、そのままイスラエルに帰り、実際の逮捕は免れている³²。

これらの事件において必ず先例として引用されるのが、「ピノチェト事件」として知られる 1999 年の英国貴族院判決である。チリの元国家元首が拷問禁止条約違反のかどでイギリスで逮捕・訴追された事件であるが、当該事件は拷問禁止条約という国際法を普遍的に用い、元国家元首の主権免除の主張を否認したものであり、慣習法全てに普遍的管轄権が適用可能なことを認めたものではない。よって、慣習法となったジュネーブ諸条約の違反を国家主権免除に勝るものとして主張し、逮捕・訴追するという行為は、まだ発展段階にある国際法システムを具体化していく行為に他ならない。

ゴールドストーン報告書は、「国際社会、1949 年ジュネーブ条約の締約国は、条約の重大な違反に関して十分な証拠が見つかり次第、普遍的管轄権を行使し、国内裁判所において犯罪調査を開始すべきである」と、普遍的管轄権の行使を奨励している。ゴールドストーンのような世界的に有名な国際法の権威がこれを進めることで、戦争犯罪や人道に対する罪を犯した個人に対し執行力を持って責任追求することが一般化し、国際刑事システムが大きく前進したと言える。実際、国際刑事裁判所規程（ローマ規約）を国内法化させた 3 つの国の 1 つである南アでは、テストケースの一つとしてパレスチナ連帯同盟（Palestinian Solidarity Alliance）とメディア審査ネットワーク（Media Review Network）が主導し、Cast Lead に関わった 70 人の個人を南ア国内裁判所で裁くように働きかけるといった動きがみられる³³。また、スペインでは、2002 年 7 月にイスラエル軍がガザ地区で行った空爆について、2009 年 6 月に元国防相ベンジャミン・ベン＝エリエゼルと 6 人の元・現職のイスラエル軍高官・セキュリティ担当者に逮捕状を発行している³⁴。

入植地と和平交渉の可能性

Cast Lead 以降、イスラエル・パレスチナの和平交渉は完全に停止。2009 年は両者ともに和平交渉を行うための交渉に終始した。6 月半ばにネタニヤフ首相が、「イスラエルをユダヤ国家として認めた上、軍事力を持たないという条件付きで」、初めてパレスチナ国家の建設というアイディアに理解を示したことがイスラエル側の進展としてあげられる。しかし、和平交渉の可能性はそのような言葉の上の進展ではなく、イスラエルが入植を凍結するか否かという、イスラエルの行動にかかっていると看做しても過言ではない。



5 月の時点では、オバマ大統領は「入植の stop (停止) が見たい。幾つかの停止ではなく、アウトポストも「自然増加」の例外もない停止だ」という意見を表明。しかし 9 月には国連で (入植地建設を) 「restrain (抑える・控える)」するべきだという文言を使用したのは、完全凍結が不可能との見方を暗に示したと見られている³⁵。11 月にワシントンでネタニヤフ首相がオバマ大統領と会談。オバマ大統領は入植凍結の政策を変えず、交渉に進展はなかった³⁶。

ファタハが「入植地建設の完全凍結」をしない限りは交渉に戻らないとしている一方、イスラエルは 11 月末に 2010 年 9 月まで (10 ヶ月間) という猶予付きの凍結を提案したが、その凍結には東エルサレムが入っていないばかりか、新たな建設をしないというだけで、その時点で建設中の 3000 戸の建設を止めるものではなかった。また、その 3000 戸とは別に、イスラエルは 11 月半ば、東エルサレム内ギロにおいて 900 戸の増設を発表。さらに、12 月末には東エルサレム内 (ピスカトゼーヴ、ネヴェヤコヴ、ハルホマ) において新たに 700 戸の入植者用住居を建設するプランを発表し、アメリカ、パレスチナ双方の批判を浴びた³⁷。また、2010 年 1 月 1 日の地元紙ハアレッツは一面で、10 カ月の入植地建設凍結にも関わらず、ヨルダン川西岸地域で凍結がなされていないことを写真付きで報じており、約束が必ずしも守られていない実態が明らかとなっている。

オバマ政権はパレスチナ国家建設による二国家解決に向けて急ぎたい構えだが、1967 年境界線を用いる前提に関して、イスラエルの駐米大使マイケル B. オレンは「1967 年の境界線は defensible (正当化可能) だと我々は信じていない」という言い方をしており³⁸、今後の土地分割に関する問題は難航を極めることが予想される。2003 年のロードマップから入植地建設凍結に関する議論の進展はなく、パレスチナ国家建設に絶対必要な確固たる国土についてイスラエルは明確な答えを出さぬまま和平交渉を進めようとしている。

パレスチナ内政

1 月に任期の切れたパレスチナ自治政府のアッバス大統領はその後も大統領職を継続。2009 年を通して、大統領選及び議会の選挙をいつ行うか、そしてどのように行うか、という議論が焦点であった。少なくとも 3 月、4 月ごろまではエジプトの仲介が両者を席につかせるところまではできていたが、5 月にファイヤード首相を中心に、これまでの緊急内閣と同様にファタハ色の濃い組閣がなされてから関係が悪化³⁹。それ以降、政治対立がゴールドストーン報告書の一件によりこじれ、エジプトの仲介も功を奏さず、全体的にパレスチナ内政はただ荒れただけで前進のないままだったという印象を受ける。

8月中旬ごろに、ガザ地区で、アルカイダ系とされるイスラム勢力「神の戦士」がイスラム首長国をガザ地区に建国すると宣言したことをきっかけに銃撃戦となり、ハマスは24名の死者を出したのち、鎮圧している⁴⁰。この事件が唯一記憶に残るようなガザ内部の政治抗争に関するニュースだった。

10月半ばの時点でファタハはエジプトが提案した統一協定に合意。この協定は2010年6月28日に選挙時期を設定した具体的なもの⁴¹。75%の議席を比例代表、残りを選挙区により選出するという提案だったが、先述のゴールドストーン報告書の承認決議の遅れもあり、ファタハ・ハマスの交渉は難航。エジプト提案に合意しないハマスの業を煮やしたファタハは10月末、選挙の時期を2010年1月24日に設定したと発表⁴²。ハマスは当然ながらそれを拒否し、民衆に選挙のボイコットを呼びかけた⁴³。さらにアッバス大統領が次期大統領選に立候補しない意向を示し⁴⁴、11月20日、やはり1月の選挙は時期的に無理であることをアッバスが認め、選挙は延期されることとなった⁴⁵。それに合わせる形でアッバス大統領の任期は「次の選挙まで」引き延ばされることとなった⁴⁶。現在も選挙時期は確定していない。

今、ガザに必要なこと

JVC エルサレム事務所

JVCは1992年からパレスチナで活動を始め、現在まで数々の「危機」状態を人々とともに乗り越えようとしてきた。イスラエルが行った作戦 Cast Lead とその後も継続しているガザ封鎖は、未曾有の人間の尊厳の危機をもたらし、今もなお人々を苦しめている。



人道支援だけではこの状況を根本的に改善することはできず、政治的解決がなされない限りまた1年前と同じような光景を私たちは目にするだろうという危機すら感じている。約1,400人が3週間という短期間のうちに殺戮されたにも関わらず、誰も罰せられず、当事者を交えた正当な調査すらもされないという事態は、あつてはならないことである。復興への兆しが見えないだけでなく、特に家族や友人、家を亡くした人々にとってこの状況は彼らの将来への希望にすら暗い影を落とし続けている。JVCは、ガザでの支援活動を続ける一方、イスラエル・ハマスの一方的停戦から1年が経った今も未だ続く危機的状況が国際社会からも忘れ去られようとしているガザのために、以下の対応を各方面に求める。

イスラエル政府に対して

- ゴールドストーン報告書に沿った迅速かつ国際基準に則ったCast Leadの事実究明と責任追及
- ガザ封鎖の即時解除

日本政府に対して

- 国連の場におけるゴールドストーン報告書の支持
- 外交手段を使った、イスラエルの人権侵害と国際人道法違反を食い止める働きかけ

国際社会に対して

- パレスチナの政治分裂を解消するための働きかけ
- 和平交渉をイスラエル・パレスチナが再開できるようにするための外交努力

參考資料

- ¹ Human Rights Watch, 2009, <http://www.hrw.org/ja/news/2009/12/27>
- ² OCHA, 2009, http://www.ochaopt.org/documents/Ocha_opt_Gaza_impact_of_two_years_of_blockade_August_2009_english.pdf
- ³ The Humanitarian Monitor, November 2009, UNOCHA, November 2009
- ⁴ Ibid.
- ⁵ Ibid.
- ⁶ Protection of Civilians: 25 November-8 December 2009, UNOCHA, December 2009
- ⁷ Special report: Gaza Strip, Two Years Under Siege, PalTrade, Aug 2009
- ⁸ The Impact of Closure and High Food Prices on Performance of Imported Staple Foods and Vegetable and Fruits Markets in the oPt: Market Survey Findings, Madi A, Abu Hassan H., Al-Ghool N., Abu Gosh O., Oct 2009
- ¹⁰ Socio-Economic and Food Security Survey Report, FAO & WFP, Oct 2009
- ¹¹ Palestinian Economic Prospects: Aid, Access and Reform, World Bank, September 2008
- ¹² Occupied Palestinian Territory : Food Security and Vulnerability Analysis Report, FAO, WFP, December 2009
- ¹³ The Palestinian National Early Recovery and Reconstruction Plan for Gaza, 2009-2010, International Conference in Support of the Palestinian Economy for the Reconstruction of Gaza, Egypt, Palestinian National Authority, March 2009
- ¹⁴ Gaza Strip –Real Crisis– How Long For?, Palestinian Shippers' Council (PSC), 2007
- ¹⁵ Losing Ground: Protection and Livelihoods in the Occupied Palestinian Territory, ODI Humanitarian Policy Group Working Paper, UNOCHA, July 2009
- ¹⁶ Economic Developments and Prospects: Occupied Palestinian Territory, The World Bank, June 2008
- ¹⁷ Palestinian Red Crescent Society Report, PRCS, 2009
- ¹⁸ On the Eve of International Population Day, PCBS, July 2009
- ¹⁹ Occupied Palestinian Territory : Food Security and Vulnerability Analysis Report, FAO, WFP, December 2009
- ²⁰ The Palestinian National Early Recovery and Reconstruction Plan for Gaza, 2009-2010, International Conference in Support of the Palestinian Economy for the Reconstruction of Gaza, Egypt, Palestinian National Authority, March 2009
- ²¹ Report of the Rapid Qualitative Emergency Food Security Assessment (EFSA) Gaza strip, WFP & FAO, 2009
- ²² Occupied Palestinian Territory : Food Security and Vulnerability Analysis Report, FAO, WFP, December 2009
- ²³ The Humanitarian Monitor Occupied Palestinian Territory No.32, UNOCHA oPt, December 2008
- ²⁴ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/americas/2009/11/200911320434191455.html>
- ²⁵ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/americas/2009/11/200911623050291485.html>
- ²⁶ Ministry of Foreign Affairs, Israel, 2009, http://www.mfa.gov.il/MFA/Terrorism+Obstacle+to+Peace/Hamas+war+against+Israel/Operation_Gaza_factual_and_legal_aspects_use_of_force_IDF_conduct_5_Aug_2009.htm#C4a
http://www.mfa.gov.il/MFA/Terrorism+Obstacle+to+Peace/Terrorism+and+Islamic+Fundamentalism-/Operation_in_Gaza-Factual_and_Legal_Aspects.htm
- ²⁷ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/americas/2009/11/2009114171834779136.html>
- ²⁸ BBC, 2009, http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle_east/8405020.stm
- ²⁹ OCHA, 2009, http://www.ochaopt.org/documents/Ocha_opt_Gaza_impact_of_two_years_of_blockade_August_2009_english.pdf
- ³⁰ Haaretz, 2009, <http://www.haaretz.com/hasen/spages/1117573.html>
- ³¹ Telegraph, 2009, <http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/middleeast/israel/6819275/Tzipi-Livni-arrest-warrant-provokes-Britain-Israel-diplomatic-row.html>
- ³² Ibid.
- ³³ Mail & Guardian online, 2009, <http://www.mg.co.za/article/2009-08-05-ngos-in-sa-press-for-charges-over-israels-gaza-offensive>
- ³⁴ Guardian, 2009, <http://www.guardian.co.uk/world/2009/sep/29/ehud-barak-warrant-war-crimes-gaza>
Haaretz, 2009, <http://www.haaretz.com/hasen/spages/1117573.html>
- ³⁵ New York Times, 2009, <http://www.nytimes.com/2009/11/03/world/middleeast/03diplo.html>
- ³⁶ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/americas/2009/11/200911103234841927.html>
- ³⁷ Los Angeles Times, 2009, <http://www.latimes.com/news/nation-and-world/la-fg-israel-building29-2009dec29,0,4929127.story>
- ³⁸ New York Times, 2009, <http://query.nytimes.com/gst/fullpage.html?res=940CE7DD103DF935A15752C1A96F9C8B63&sec=&spon=&emc=eta1>
- ³⁹ BBC, 2009, http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle_east/8058499.stm
- ⁴⁰ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/middleeast/2009/08/200981513551410984.html>
- ⁴¹ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/middleeast/2009/10/20091014191038951102.html>
- ⁴² Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/middleeast/2009/10/20091023185037304377.html>
- ⁴³ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/middleeast/2009/10/20091028134049478750.html>
- ⁴⁴ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/2009/11/200911514136555635.html>
- ⁴⁵ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/middleeast/2009/11/20091120163941337623.html>
- ⁴⁶ Al Jazeera, 2009, <http://english.aljazeera.net/news/middleeast/2009/12/2009121613517192358.html>